


茨城町(いばらきまち)

 町章 〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	法人番号	5000020083020
	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防費 じゅうつ金 交通共済 消防災害 補償 非常勤公務災害 市町村会館 管理 滞納処分等 こみ こみ処理広 域化 老人福祉センター
町章 類型 V-1 地方公共 団体コード 083020 面積 121.58 km ²		

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (71歳)	任期	令和5年4月26日
副町長	小林 弘文	就任回数	4 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	福田 茂	副議長	久保田 良一
任期	令和元年12月20日	条例定数	16 人
党派別	公明1人、共産1人、無所属14人	現議員数	16 人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
306	264	175	42		
一般行政職の 平均給料月額	3,042 百円	ラスパイレ ス指数 98.0	地域手当 補正後 ラス指数	98.0	
全職員数 の 推 移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	304	305	306		

④機構図(平成31年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一 秘書広聴課, 企画政策課, 町民協働課

総務部 一 総務課, 財政課, 税務課

保健福祉部 一 社会福祉課, 長寿福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 一 農業政策課, 商工観光課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 一 道路建設課, 都市整備課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教 育 長】 -

教 育 部 長 一 学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議 会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消 防 長】 -

消 防 次 長 一 総務課, 予防課, 警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村	
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市である。

平成27年5月には、町のシンボルでもある潤沼が国際的な条約であるラムサール条約湿地に登録された。

また、北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,364	17,018	16,216	15,721
	女	17,644	17,495	16,705	16,109
	合計	35,008	34,513	32,921	31,830
世帯数	10,514	11,187	11,356	11,605	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,720	13,979	27,699	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,239 億円	住民所得	879 億円
		人口1人当り住民所得	2,669 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	11,474 9.3 %	2,498 15.3 %
第2次	21,269 17.2 %	3,918 24.0 %
第3次	90,261 72.9 %	9,880 60.6 %
総額・総数	123,860 -	16,593 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,310	539	2,591
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	56	1,728	40,870
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	283	3,031	315,158

④特産物

メロン, いちご, しじみ, なら, 栗, ねぎ, トマト, 米, 常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	11,272,564	11,902,614	5.6
歳出	10,890,047	11,456,611	5.2
形式収支	382,517	446,003	-
実質収支	316,325	401,516	-
単年度収支	△ 208,814	85,191	-
実質単年度収支	△ 208,320	△ 138,275	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,903	-	630	5.6
地方税	3,763	31.6	137	3.8
地方交付税	2,705	22.7	△ 162	△ 5.7
国庫支出金	1,473	12.4	43	3.0
地方債	919	7.7	422	84.9
うち臨財債	463	3.9	8	1.8
その他	3,043	25.6	190	6.7
うち繰入金	396	3.3	228	135.7
歳出	11,457	-	567	5.2
義務的経費	5,309	46.4	15	0.3
人件費	2,324	20.3	△ 66	△ 2.8
扶助費	2,162	18.9	92	4.4
公債費	823	7.2	△ 11	△ 1.3
投資的経費	1,276	11.1	231	22.1
普通建設事業費	1,239	10.8	194	18.6
うち補助	554	4.8	157	39.5
うち単独	679	5.9	34	5.3
その他の経費	4,872	42.5	321	7.1
うち繰出金	1,841	16.1	56	3.1

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.86)
連結実質赤字比率	- % (18.86)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	67.7 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.578	[0.702]
経常収支比率	84.9 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	7,573 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	9,852 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	4,947 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	4,238 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,561 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,458,082 (37.3)	1,410,100 (37.5)	96.7 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	226,229 (5.8)	224,893 (6.0)	99.4 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,830,943 (46.8)	1,742,912 (46.3)	95.2 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,911,529	3,762,923	96.2 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	21 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	18.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	66.1 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	89.3 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	66.4 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災行政無線施設整備事業	H29 ～ R3	町内の防災行政無線をデジタル化することにより、通信の多様化・高度化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	70
デマンドタクシー試行運転事業	R1 ～	低料金で利用できる乗り合いのタクシーサービスを開始し、日常生活の利便性を高める。	15
長岡小学校大規模改造事業	H30 ～ R1	老朽化した長岡小学校を大規模改造、空調設備を完備することによって、充実した教育環境の実現を図る。	284
給食共同調理場施設再整備事業	R1 ～ R3	より安全で安心な給食を提供するため、老朽化した給食共同調理場を立替える。	107

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少への対応 ・保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実 ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備 ・特色ある教育・文化行政の推進 ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化 ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備 ・協働のまちづくりと行財政改革の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やかでやさしい健康・福祉のまち ・快適で安全・安心な生活環境のまち ・次代を担う人を育む教育・文化のまち ・活力と交流あふれる元気産業のまち ・未来への生活基盤が整ったまち ・みんなの力でつくる自立したまち